

日経平均の騰落率は年初来でプラスへ

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

2 営業日続伸

昨日の日経平均は、前週末比+324円(+1.1%)の2万8871円と2営業日続伸となり、騰落率は年初来でプラスに転じた。業種別騰落率では、医薬(前週末比+3.3%)、ゴム(同+1.5%)、精密(同+1.5%)が上昇率の上位、海運(同▼2.3%)、鉱業(同▼1.4%)、陸運(同▼0.9%)が下位であった。個別銘柄では、第一三共が米バイオ医薬品会社と係争中であつたADC(抗体薬物複合体)の特許紛争で勝訴したことが伝わり、前週末比+14.5%、ソフトバンクグループが同+5.1%の大幅高となつて日経平均の上昇を牽引した。他にはDeNA(前週末比+5.0%)、トレンドマイクロ(同+4.6%)などが高い。一方で、川崎汽船(前週末比▼3.4%)、日本郵船(同▼2.5%)などの船株やシチズン(同▼4.9%)、リクルートHD(▼3.3%)などが売られた。

米国の景気減速が意識される

現地15日の米国市場は、発表されたNY連銀製造業景況指数が市場予想を大きく下回ったことから、景気減速懸念が意識された寄りつきは売りが先行したものの、景気減速がインフレを落ち着かせるとの見方から流れは買いにシフトして、NYダウは前週末比+151ドル(+0.4%)の3万3912ドル、ナスダックは同+80ポイント(+0.6%)の1万3128ポイントで終えた。個別銘柄では、ビザ(前週末比+2.4%)、ウォルトディズニー(同+2.2%)、電動トラックが材料視されたテスラ(同+3.0%)、開発中である乳がんの新薬の臨床試験の結果が好感されたギリアド(同+5.1%)などが高い。一方で、提案されていた買収案を拒否すると伝わったユニティ(前週末比▼7.1%)が大幅安、原油安からエクソンモービル(同▼1.7%)、シェブロン(同▼1.9%)などが売られた。WTI原油先物は、米中の経済指標が弱かったことから景気の減速懸念が意識されて、前週末比▼2.9%の89.41ドル、米10年債利回りは同▼0.05%の2.79%で終えた。

今日の予定

今朝のシカゴ日経平均先物は、大証比+20円の2万8880円で終えた。今朝のドル円は1ドル133.20円を挟んだ展開(7時15分現在)で推移している。今日は国内では大きなイベントはなく、材料不足の展開か。

東京市場マーケットデータ

2022/8/15 現在

日経平均	2万8871円
プライム売買代金	2兆5601億円
プライム時価総額	715兆898億円
日経平均予想PER	13.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

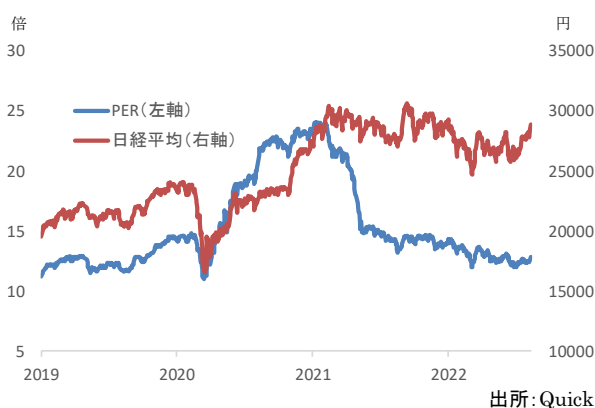
国内株式売買代金ランキング

2022/8/15 現在

	株価前日比
1 ソフトバンクグループ	5.1%
2 レーザーテック	0.6%
3 日本郵船	▼2.5%
4 第一三共	14.5%
5 川崎汽船	▼3.4%
6 WSCOPE	12.7%
7 商船三井	▼1.5%
8 東京エレクトロン	0.7%
9 ファーストリテイリング	0.9%
10 リクルートHD	▼3.3%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

